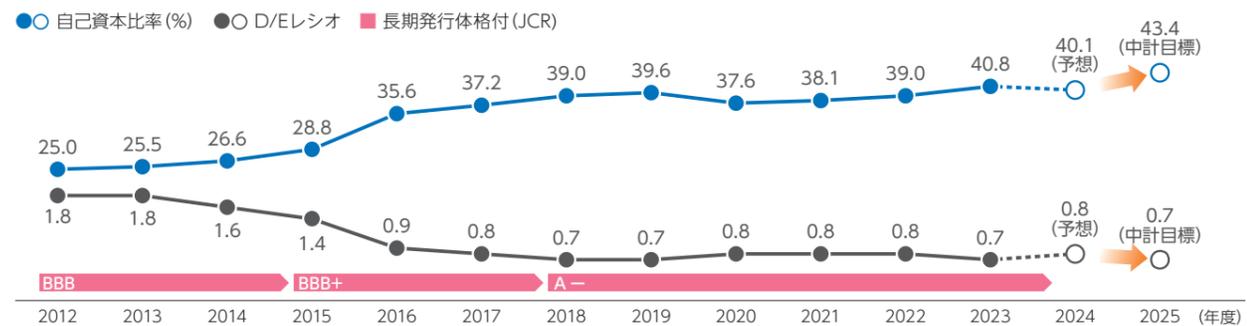


財務戦略

当社では、安定した株主還元を目指しつつ、企業グループとしての持続可能な成長に向けた投資や財務体質の維持・強化など、それぞれのバランスをとった財務戦略の策定に取り組んでいます。

環境認識

当社グループが持株会社体制を取りはじめてからの10年あまりを振り返ると、グループ連携による収益力強化により創出したキャッシュ・フローをベースに、安定した株主還元を実施するとともに財務基盤の強化にも積極的に取り組んできました。連結ベースでの自己資本比率は2012年度の25.0%から直近の2023年度では40.7%に改善され、それに並行してD/Eレシオも1倍を下回る水準に落ち着いています。当社は現時点では国内での社債等の発行は行っていませんが、長期発行体格付けに関しても改善し、足下ではA-の水準で推移しています。23中計においては、市場の回復が見込まれる自動車・輸送・半導体といった分野を中心に今後の成長のための積極的な投資を行うことで、業績の拡大に伴う自己資本比率の向上を目指しています。その一方で、財務基盤の強化を進めるとともに株主還元の拡充も図っていくため、これまで以上に使用資本効率を意識した経営を推進していくことが、足下の課題であると認識しています。



財務基本方針

当社では、事業活動から得られるキャッシュとその用途のバランスを考慮しながら、安定配当を実施しつつ財務体質の維持・強化を行うことを基本方針としています。そのための財務規律の水準としてD/Eレシオ1.0倍以下を目安と考えているほか、投資効率の指標としてはレバレッジによる影響の少ないROCEでの開示をしています。株主還元の方法については配当金を基本としていますが、あらゆる手段を柔軟に選択できるよう、目安とする指標は総還元性向としています。

23中計については足下でアルミニウム地金価格や為替等、市場環境に大きな変動が見られるものの、当社グループ全体でさまざまな状況の変化に対応していくことを前提に、当初の2025年度の目標値は変更せずに開示しています。配当水準についても引き続き拡大することを目標にしており、その達成のために営業利益ベースで300億円を目指します。

	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度予想 (5/15)	2025年度23中計目標
売上高	4,659	4,326	4,866	5,170	5,237	5,600	5,300
営業利益	246	242	222	75	182	210	300
経常利益	235	240	229	89	190	200	300
親会社株主に帰属する当期純利益	75	34	168	72	99	130	200
ROCE ^{*1}	8.0%	8.4%	8.7%	3.2%	6.0%	6.3%	10.3%
総還元性向	74.6%	119.6%	31.4%	43.0%	34.3% ^{*2}	33.4%	31.0%

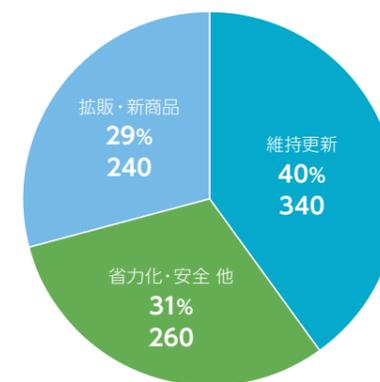
^{*1} ROCE (使用資本利益率) : 金利差引前経常利益 ÷ 期首使用資本
^{*2} 2024年度第2四半期 (中間期) 決算において、会計方針の変更に伴う遡及修正が行われたため、2023年度親会社株主に帰属する当期純利益を90億円より99億円に修正しましたが、2023年度の総還元性向は、修正前の当期純利益で算定したものを記載しています。

キャッシュアロケーション

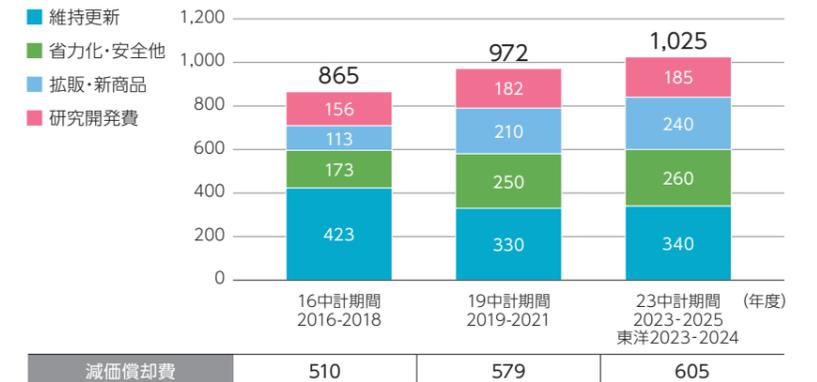
営業活動により創出されたキャッシュについては、当社の方針に基づく安定的な配当の実施に充てることとしています。過去の中計では財務体質の改善に重点を置いた配分を行ってききましたが、財務体質に一定の改善を見た19中計以降は、さらなる成長に向けた投資に積極的に振り向けています。足下では海外の自動車市場の減速により当初計画からは投資時期の見直しを行ったものの、23中計では減価償却費を大きく超える水準の積極的な投資を行っていくほか、投資内容についても当社グループの重要課題テーマに合わせ、これまで以上に新商品の拡販や環境対応に向けた投資の割合を増加させていきます。また、将来の新商品を生み出す源泉である研究開発費についても増強していく方針です。その上で余剰資金が発生した場合には、有利子負債の返済やキャッシュポジションに厚みを置くなど、財務体質のさらなる改善を図ることとしています。また、有望な大型投資案件が発生した場合には、財務規律 (D/Eレシオ1.0倍以下)、長期発行体格付の維持を前提に柔軟に検討していきます。

項目	16中計	19中計	23中計
営業CF	970	919	830
株主還元	△155	△152	△120
財務基盤強化	△319	△33	140
設備投資CF	△496	△734	△850
減価償却費	510	579	605
研究開発費	156	182	185

23中計投資内訳 (建設ベース) (単位: 億円)



建設・研究開発投資額推移 (単位: 億円)



株主還元方針

株主還元方針としては、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への配当を実施することを基本方針としています。利益配分の指標としては総還元性向30%以上としつつ、持続的な成長に必要な投資とのバランス等を考慮し、還元の手段についてもキャッシュポジション、自己資本比率等を総合的に勘案し選択することで、継続的かつ安定的な株主還元を目指します。



(注) 当社は2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施していますので、2019年度(2020年3月期)以前の1株当たり配当額については、当該株式併合の影響を考慮した金額としています。
^{*} 2024年度第2四半期 (中間期) 決算において、会計方針の変更に伴う遡及修正が行われたため、2023年度親会社株主に帰属する当期純利益を90億円より99億円に修正しましたが、2023年度の総還元性向は、修正前の当期純利益で算定したものを記載しています。